

村落振興・ 森林保全計画

実施地域

カスキ郡、パルパット郡



1. プロジェクト要請の背景

ネパールの山間部では、森林資源の過剰な利用により森林の質が低下し、環境悪化が進んでいる。森林保全・開発に関するマスタープランにおいて、山間部の環境保全を進めていくためには住民の主体的協力と住民の生活向上が不可欠であることが示された。

この示唆に基づき、ネパール政府は、土壌保全・流域管理計画の一環として、中山間部に位置するカスキ郡とパルパット郡を対象として、特に貧困と女性に配慮し、村落振興を通じた自然環境の改善と土地生産力の向上を目的とするプロジェクト方式技術協力を我が国に要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年7月16日～1999年7月15日

(2) 援助形態

プロジェクト方式技術協力

(3) 相手側実施機関

森林土壌保全省土壌保全流域管理局

(4) 協力の内容

1) 上位目標

ネパール山間部の村落資源の開発と保全を通じ、自然環境の向上を図る。

2) プロジェクト目標

カスキ郡及びパルパット郡において、自然環境の改善と土地生産力の向上を図る。

3) 成果

a) カスキ郡及びパルパット郡において、住民を主体とする村落振興活動を通じて、森林などの村落資源の保全モデルを確立する。

b) a) の成果に基づいて、他の中山間部地域にも適用し得る村落資源保全手法を確立する。

c) b) で確立された村落資源保全手法・技術を両郡の土壌保全事務所職員に移転する。

4) 投入

日本側

長期専門家 9名
短期専門家 29名
研修員受入 16名
機材供与 1.04億円
ローカルコスト 1.38億円

ネパール側

カウンターパート 24名
ローカルコスト 2,213万ネパール・ルピー(約0.39億円)

3. 調査団構成

団長・総括：羽鳥 祐之 JICA 国際協力専門員
流域管理 / 森林保全：武田 義昭 林野庁林政部木材流通課係長
村落振興 / WID：山岸 信子 (株) グローバルリンクマネージメント プロジェクトマネージャー
村落開発手法：志和地 弘信 鹿児島大学大学院連合農学研究科
計画評価：佐藤 一郎 JICA 林業水産開発協力部林業技術協力課
協力隊計画評価：斉藤 ゆかり JICA 青年海外協力隊事務局派遣第二課
評価分析：石塚 真 日本工営(株) コンサルタント 国際事業部農業開発部マネージメントリーダー

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月23日～1998年12月10日

5. 評価結果

(1) 効率性

日本側・ネパール側の投入は適切で、特に、青年海外協力隊員との連携は効果的であった。隊員をプロジェクト対象村落に派遣したことによって、専門家は住民のニーズを正確に把握することができ、逆に専門家が協力隊員たちに技術面からの支援をすることによって、効果的な技術移転を行うことが可能になった。現地事情に詳しいNGOを活用したことも、プロジェクトの円滑な実施に貢献した。

しかし、現場サイトの1つがマオイスト(テロも行う左翼反政府勢力)に襲われ、人的被害はなかったものの資金を奪われるなどの被害が出たため、事務所の移転を余儀なくされ、プロジェクト運営に支障が出た。

(2) 目標達成度

プロジェクト対象地域の住民は、適正で持続可能な村落資源開発・保全について十分理解し、その実践能力は向上している。自然環境の改善と土地生産性の向上についても、その達成に向けて着実に進展している。

(3) 効果

女性や職業カースト¹等、社会的弱者に配慮して活動を進めた本プロジェクトの効果は大きい。特にカスキ郡では、村落開発事業への女性の参加意欲が高まり、男性も女性の参加を積極的に認めるようになった。また、収入向上や識字教育に関する村落開発事業によって、女性は団結力、自信、外部世界への関心、家庭内での立場などを向上させた。また、職業カーストのエンパワーメントにおいても、同様の結果が表れている。

本プロジェクトにおけるNGOの活躍によって、土壤保全流域管理局は、NGOを総合流域管理計画を実施するうえでのパートナーとして認めるようになった。その結果、両者の連携関係が深まり、同計画の実施機能が強化された。

(4) 計画の妥当性

本プロジェクトでは、受益者である中山間部の住民を直接の援助ターゲットとして、参加型開発手法を用いて住民の要請に基づく事業を実施している。このた

め、本プロジェクトの活動は受益者ニーズに合致しており、また、本プロジェクトはネパール政府の「第9次5か年計画」の間とも整合性がとれていることから、妥当性は高いと判断される。

(5) 自立発展性

ネパール側では、本プロジェクトの成果の他の地域へ適用することを検討しており、本プロジェクトの活動を自立的に発展させていく基盤は形成されつつある。

ただし、活動の継続には財政的に困難な面が多く、資金の安定的、継続的な確保のための方策を立てる必要がある。また、本プロジェクトの活動を住民参加を通じて今後も持続・拡大させていくためには、土壤保全流域管理局からの一層の支援が必要である。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

本プロジェクトでは、村落振興活動の一環として、住民の要請に応じた村落開発事業が随時実施された。このため、個々の事業の成果が分散し、各事業を有機的に結びつけることが難しくなり、最終的な目標である自然環境の向上につながりにくい面があった。住民からの要望を、住民との継続的な話し合いによる合意のもとに、プロジェクト目標あるいは上位目標へ向けて整理・集約し、計画と事業間の相互関連性を付与していくことが重要である。

注1) ヒンズー教に由来し、職業が伝統的に身分として世襲されている。